



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月3日

上場取引所 東

上場会社名 アイエーグループ 株式会社
コード番号 7509 URL <http://www.ia-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 教行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務部長 (氏名) 岡野 良信

TEL 045-821-7500

四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	25,985	△1.2	675	△16.0	899	△16.3	478	△25.5
28年3月期第3四半期	26,303	△1.5	803	△35.2	1,074	△32.5	642	△35.2

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 475百万円 (△27.8%) 28年3月期第3四半期 659百万円 (△34.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	60.22	—
28年3月期第3四半期	77.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	32,981		14,073		42.7	
28年3月期	32,000		14,107		44.1	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 14,073百万円 28年3月期 14,107百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	12.00	—	12.00	24.00
29年3月期	—	12.00	—		
29年3月期(予想)				12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	0.4	700	23.6	1,000	9.0	530	18.0	64.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	8,226,800 株	28年3月期	10,126,800 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	504,737 株	28年3月期	1,932,858 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	7,952,031 株	28年3月期3Q	8,289,161 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する説明.....	2
(2) 財政状態に関する説明.....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項.....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動.....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用.....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	3
(4) 追加情報.....	3
3. 四半期連結財務諸表.....	4
(1) 四半期連結貸借対照表.....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記.....	8
(継続企業の前提に関する注記).....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記).....	8
(セグメント情報等).....	8

1.当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。

一方、個人消費につきましては雇用・所得に改善が見られるものの、その回復は力強さを欠くものであり、先行きは依然不透明な状況であります。

そのような中、当社グループにおいては建設不動産事業が増収増益となりましたが、基幹事業であるカー用品事業、ブライダル事業はともに減収減益の結果となりました。

なお、セグメント別の状況は下記の通りとなります。

(カー用品事業)

平成28年9月末にオートバックスビバリー扶桑を、平成28年10月末にスーパーオートバックス横浜みなとみらいを、いずれも契約期間満了により閉店致しました。この結果、前年同期と比べ減収減益となりました。

なお、車両販売につきましては取扱店舗の増設と販売員の増強により、またピットサービスにつきましては車検等が好調に推移したことにより、増収となりました。また、商品販売につきましても11月において関東を中心とした降雪により、冬季商品の販売が好調に推移しました。

(ブライダル事業)

平成27年3月に東京都港区に開業しましたアルカンシエル南青山、また平成28年3月に石川県金沢市に開業しましたアルカンシエル金沢は、お客様の認知度の高まりに伴う施行組数の増加で増収が図られました。

しかし、平成28年9月に、岐阜県岐阜市のリュクスガーデン岐阜の事業譲渡、およびその他の式場における施行組数および施行単価の減少、ならびにアルカンシエル金沢の販売管理費の増加で、前年同期と比べ減収減益となりました。

(建設不動産事業)

高収益物件の積極的な売却と賃貸稼働率の向上、および提案型による収益性の高い建築工事に注力した結果、前年同期と比べ増収増益となりました。

(その他の事業)

前連結会計年度に神奈川県藤沢市にオープンしたコメダ珈琲1店舗を加え、コメダ珈琲4店舗が収益に寄与しましたが、スーパーオートバックス横浜みなとみらいの閉店に伴う賃料収入の減少等により、前年同期と比べ減収減益となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は25,985百万円（前年同期比1.2%減）となり、営業利益につきましては675百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益につきましては899百万円（前年同期比16.3%減）となりました。なお、ブライダル事業におけるリュクスガーデン岐阜の事業譲渡等に伴い24百万円の特別利益を、また、カー用品事業の2店舗の閉鎖等に伴う特別損失として118百万円を計上しております。これにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は、478百万円（前年同期比25.5%減）となりました。

(2)財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は32,981百万円となり、前連結会計年度末と比べ981百万円増加しました。

a. 流動資産

流動資産残高は、11,100百万円（前連結会計年度末比813百万円増）となりました。主な増加要因はたな卸資産の増加（790百万円増）であります。

b. 固定資産

固定資産残高は、21,881百万円（前連結会計年度末比168百万円増）となりました。主な増加要因は、建物及び構築物の減少（699百万円減）がありましたが、建設不動産事業における差入保証金等の増加（1,077百万円増）によります。

c. 流動負債

流動負債残高は、10,302百万円（前連結会計年度末比1,386百万円増）となりました。主な増加要因は、短期借入金の増加（1,758百万円増）であります。

d. 固定負債

固定負債残高は、8,606百万円（前連結会計年度末比371百万円減）となりました。主な減少要因は、長期借入金等の減少（182百万円減）であります。

e. 純資産

純資産残高は、14,073百万円（前連結会計年度末比33百万円減）となりました。主な減少要因は、自己株式の取得と消却による増加（841百万円増）がありましたが、自己株式の消却に伴う利益剰余金の減少（871百万円減）によるものであります。自己資本比率は、42.7%となり前連結会計年度末比1.4ポイントの減少となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月13日の発表から変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は、僅少であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,029,077	1,474,806
売掛金	1,157,567	1,638,862
たな卸資産	6,084,449	6,875,097
繰延税金資産	333,514	333,514
その他	682,747	777,839
貸倒引当金	△365	-
流動資産合計	10,286,992	11,100,121
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,311,947	8,612,177
土地	5,131,697	5,131,697
建設仮勘定	-	24,095
リース資産(純額)	241,277	189,353
その他(純額)	569,998	463,230
有形固定資産合計	15,254,920	14,420,554
無形固定資産		
のれん	263,721	199,564
その他	124,476	157,095
無形固定資産合計	388,198	356,660
投資その他の資産		
投資有価証券	192,102	185,760
長期貸付金	22,967	22,870
長期前払費用	420,903	379,894
差入保証金	4,366,888	5,443,936
繰延税金資産	956,084	955,906
その他	134,452	139,161
貸倒引当金	△22,967	△22,870
投資その他の資産合計	6,070,431	7,104,658
固定資産合計	21,713,550	21,881,872
資産合計	32,000,542	32,981,994

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,293,641	1,916,360
短期借入金	4,022,044	5,780,380
リース債務	85,968	64,274
未払法人税等	268,565	120,687
未払消費税等	397,831	138,347
未成工事受入金	75,257	103,513
賞与引当金	397,592	191,918
役員賞与引当金	48,000	-
ポイント引当金	192,408	169,520
繰延税金負債	66,210	64,782
その他	2,067,905	1,752,240
流動負債合計	8,915,425	10,302,025
固定負債		
長期借入金	5,791,826	5,609,794
リース債務	164,904	128,072
長期預り保証金	1,276,078	1,108,208
退職給付に係る負債	387,549	400,601
役員退職慰労引当金	250,000	287,500
資産除去債務	1,086,637	1,053,316
繰延税金負債	16,934	16,934
その他	3,450	1,761
固定負債合計	8,977,381	8,606,190
負債合計	17,892,806	18,908,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,314,100	1,314,100
資本剰余金	1,824,791	1,824,791
利益剰余金	12,102,356	11,230,718
自己株式	△1,177,716	△336,688
株主資本合計	14,063,530	14,032,920
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,600	42,080
繰延ヘッジ損益	△2,395	△1,222
その他の包括利益累計額合計	44,205	40,857
純資産合計	14,107,736	14,073,778
負債純資産合計	32,000,542	32,981,994

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	26,303,768	25,985,713
売上原価	14,666,662	14,758,944
売上総利益	11,637,105	11,226,769
販売費及び一般管理費	10,833,204	10,551,276
営業利益	803,900	675,492
営業外収益		
受取利息及び配当金	25,149	24,505
受取手数料	70,720	45,700
受取家賃	90,923	101,896
その他	146,290	103,219
営業外収益合計	333,084	275,322
営業外費用		
支払利息	39,407	34,472
その他	22,984	17,211
営業外費用合計	62,391	51,683
経常利益	1,074,593	899,132
特別利益		
事業譲渡益	-	24,981
固定資産売却益	124	-
特別利益合計	124	24,981
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	113,105
固定資産除却損	97	5,738
特別損失合計	97	118,844
税金等調整前四半期純利益	1,074,619	805,269
法人税等	431,809	326,413
四半期純利益	642,810	478,856
親会社株主に帰属する四半期純利益	642,810	478,856

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	642,810	478,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15,742	△4,520
繰延ヘッジ損益	483	1,172
その他の包括利益合計	16,225	△3,347
四半期包括利益	659,036	475,508
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	659,036	475,508

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成28年5月31日付で、自己株式1,900,000株の消却を実施いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間において利益剰余金及び自己株式がそれぞれ1,157,695千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において利益剰余金が11,230,718千円、自己株式336,688千円となっております。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,141,658	8,470,505	1,407,152	26,019,316	284,451	26,303,768	—	26,303,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,252	50	200,190	203,493	1,075,347	1,278,840	△ 1,278,840	—
計	16,144,910	8,470,555	1,607,343	26,222,809	1,359,798	27,582,608	△ 1,278,840	26,303,768
セグメント利益	466,400	146,524	133,841	746,766	48,557	795,324	8,576	803,900

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額(注)3
	カー用品 事業	ブライダル 事業	建設不動産 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	16,060,804	7,920,698	1,695,661	25,677,164	308,549	25,985,713	—	25,985,713
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,298	50	175,965	179,313	1,020,071	1,199,384	△ 1,199,384	—
計	16,064,102	7,920,748	1,871,627	25,856,477	1,328,620	27,185,098	△ 1,199,384	25,985,713
セグメント利益	370,820	52,787	200,191	623,800	45,600	669,400	6,092	675,492

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業及び経理・総務代行業務等を含んでおります。

2. セグメント利益調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。